

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

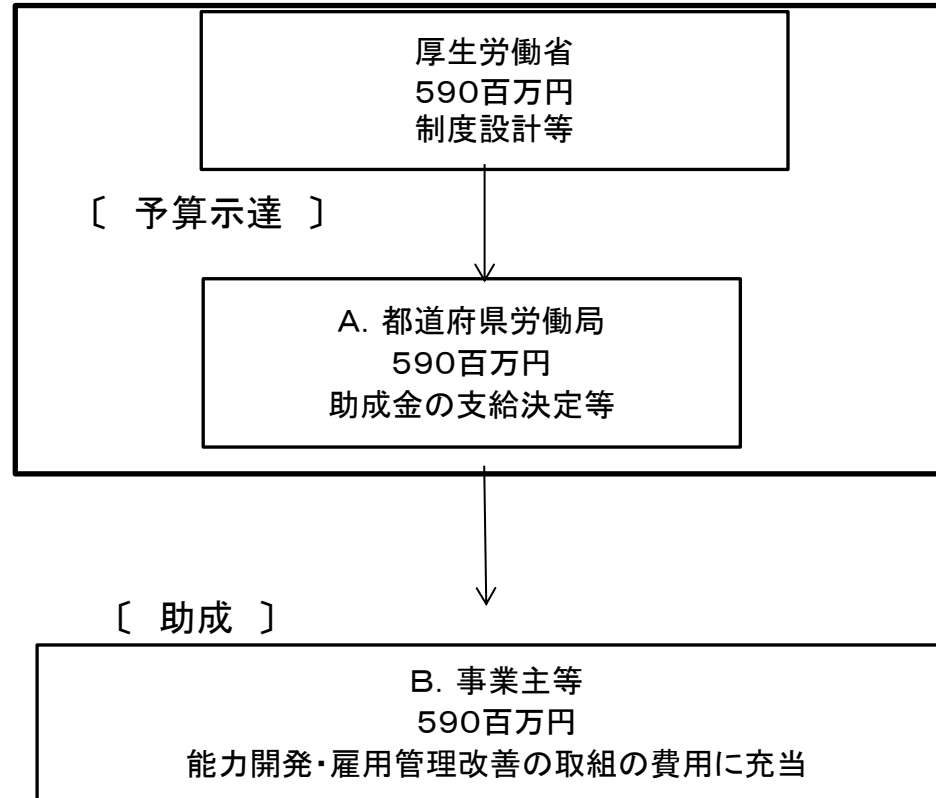
事業名	建設雇用改善助成金			担当部局庁	職業安定局	作成責任者		
事業開始年度	昭和51年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	建設・港湾対策室	建設・港湾対策室長 谷直樹		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	建設労働者の雇用の改善等に関する法律第9条第1項、雇用保険法第62条第1項第5号、同法第63条第1項第7号			関係する計画、通知等	建設雇用改善計画			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設事業主が行う教育訓練、雇用管理の改善のための事業に対して助成金を支給し、建設事業主における雇用改善を進めることで、建設労働者の能力開発や雇用の安定を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	建設事業主等が建設労働者の能力開発や雇用管理改善のための事業を行う場合に当該事業に要した経費に対して助成を行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	4,686	976	671	0		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	4,686	976	671	0	0		
	執行額	3,808	2,476	590				
執行率(%)	81%	254%	88%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
	①事業主等(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより教育訓練を実施したとする評価を受ける割合 80%	①事業主等(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより教育訓練を実施したとする評価を受ける割合	成果実績	%	99.2	-	-	
			目標値	%	80	-	-	-
			達成度	%	124%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
	②本助成金の対象となった建設労働者から、本助成金の活用により技能の向上が図られた旨の評価を受ける割合 90%	②本助成金の対象となった建設労働者から、本助成金の活用により技能の向上が図られた旨の評価を受ける割合	成果実績	%	98.6	-	-	
			目標値	%	90	-	-	-
			達成度	%	109.6%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
	③建設雇用改善推進助成金を利用した建設事業主及び事業主団体から、本助成措置があったことにより雇用管理の課題の解決に役立った雇用管理改善を実施したと評価を受ける割合 90%	③建設雇用改善推進助成金を利用した建設事業主及び事業主団体から、本助成措置があったことにより雇用管理の課題の解決に役立った雇用管理改善を実施したと評価を受ける割合	成果実績	%	98.4	-	-	
			目標値	%	90	-	-	-
			達成度	%	109.3%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
	④建設雇用改善推進助成金を利用した事業主から、本助成金の活用による研修の実施により、建設労働者の雇用管理に関し必要な知識の習得が図られた旨の評価を受ける割合 90%	④建設雇用改善推進助成金を利用した事業主から、本助成金の活用による研修の実施により、建設労働者の雇用管理に関し必要な知識の習得が図られた旨の評価を受ける割合	成果実績	%	98.7	-	-	
			目標値	%	90	-	-	-
			達成度	%	109.7%	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	建設教育訓練の受講者数	活動実績	人	71,480	-	-		
		当初見込み	人	96,888	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	建設雇用改善推進助成金の支給件数	活動実績	件	1,797	-	-		
		当初見込み	件	2,040	-	-	-	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		建設教育訓練助成金 単位当たりコスト = X / Y	単位当たりコスト					
		X:「支給額(百万円)」 Y:「建設教育訓練の受講者数」	計算式	X / Y	3,263百万円 / 71,480人	-	-	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		建設雇用改善推進助成金 単位当たりコスト = X / Y	単位当たりコスト					
		X:「支給額(百万円)」 Y:「建設雇用改善推進助成金」	計算式	X / Y	546百万円 / 1,797件	-	-	-
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
		0						
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	建設労働者の雇用管理改善等の推進を図るため、厳しい経営環境にある建設業では、国費を投資しなければ事業目的が達成できないため。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法令に基づき、国が実施すべきもの。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	厳しい経営環境にある建設業に従事する建設労働者の雇用管理改善等の推進のため、建設労働者への教育訓練及び雇用改善に対して助成を行う優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成22年度行政事業レビュー公開プロセスの評価結果等を踏まえ、本事業は平成24年度限りで廃止。平成25、26年度は経過措置分のみ計上している。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>公開プロセス実施年：平成22年 レビューシート番号・事業名：715・雇用開発支援事業費等補助金 ・平成22年度に実施された行政事業レビュー公開プロセスにおいて、建設雇用改善助成金については「事業の廃止(一定期間経過後)」とされ、その主な理由・コメントとして「産業構造の変化に応じて、他省庁の事業を含めた横断的な見直し、戦略的な設計を図るべき。その中で本事業について精査すべき」とされた。(参考URL) 建設雇用改善助成金：http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/kensetsu-josei.html</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	715	平成23年度	650	平成24年度	946
平成25年度	509	平成26年度	507		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京労働局			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	事業主等に対する助成金支給	102			
	計		102	計		0
	B.精査中			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	精査中	精査				
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	事業主に対する助成金支給	102	-	-
2	北海道労働局	事業主に対する助成金支給	86	-	-
3	愛知労働局	事業主に対する助成金支給	67	-	-
4	山形労働局	事業主に対する助成金支給	66	-	-
5	埼玉労働局	事業主に対する助成金支給	33	-	-
6	岩手労働局	事業主に対する助成金支給	23	-	-
7	大阪労働局	事業主に対する助成金支給	18	-	-
8	兵庫労働局	事業主に対する助成金支給	15	-	-
9	福岡労働局	事業主に対する助成金支給	14	-	-
10	沖縄労働局	事業主に対する助成金支給	13	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	精査中				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					